

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

RBA の利下げはあるか？

<ポイント>

- ◆昨日は、米 ISM 製造業景況指数の予想比上振れを受けて、米中長期債利回りの上昇と共にドルが全般的に上昇、ドル/円は一時 124.92 円へ上昇した。
- ◆本日は豪 RBA 理事会での利下げの有無が注目され、利下げが行われる場合には十分に織り込まれていないことから豪ドルは対米ドルで直近安値割れを試す展開となりそうだ。
- ◆ドル/円は、端境期で材料が少ない中で、上昇トレンド追従の動きから 125 円に乗せるかが注目される。

昨日までの世界: OPTIM-ISM が広がる

ドル/円は、東京時間から欧州時間にかけては概ね 124 円台前半でやや頭重く推移した後、米 4 月コア PCE デフレーターが前年比+1.2%と前月(+1.3%)および市場予想(+1.4%)を下回り、鈍化基調を示したことから一旦ドルが下落し、123.86 円の安値を付けた。同時発表の個人所得は前月比+0.4%と市場予想を上回ったが、個人支出は前月比ゼロ%と市場予想を下回るなど、まちまちの結果だった(ただし個人支出は前月計数が上方修正されている)。もっとも、その後発表の米 5 月 ISM 製造業景況指数が 52.8 と前月および市場予想を上回り、(昨年 8 月に付けたピークである 58.1 には遠いが)冬場の悪化からの回復が示されたことから、米中長期債利回りの上昇と共にドルが全般的に上昇、一時 124.92 円と 125 円に迫った。

ユーロ/ドルは、ギリシャ支援問題について週末 5 月 31 日中に合意に至らなかったことなどから、1.09 ドル後半から 1.09 ドル割れへ軟化した。NY 時間入りにかけては、ドイツ 5 月 HICP(総合インフレ率)前年比が+0.7%と前月の+0.3%、市場予想の+0.6%をも上回る大きな回復を見せたことや、米コア PCE デフレーターの予想比下振れを受けて、1.09 ドル台後半へ急反発する局面がみられた。もっとも、その後の ISM 製造業景況指数の上振れを受けたドル高が大きく、1.09 ドル割れへ反落、1.0887 ドルの安値をつけた。ユーロ/円は、欧州時間のユーロ売りに押され 136 円台前半から一時 135.14 円へ下落したが、その後は主にドル/円の上昇に押し上げられるかたちで、136.59 円へ大きく反発、再度 5 月 18 日の直近高値(136.96 円)に近づいた。

豪ドル/米ドルは、欧州時間までは 0.76 ドル台半ばで前日から横ばいが続いたが、米 ISM 製造業景況指数発表後に下落し、一時 0.7598 ドルまで下げた(直近安値は 4 月 2 日の 0.7533 ドル)。この間、豪金利は低下しており、本日の RBA 理事会に向けて利下げを織り込む動きが一部にみられていることが伺われる。豪ドル/円は、対米ドルで円と豪ドルが同程度に下落したため方向感が出ず、94 円台後半で

横ばい圏内の推移が続いた。

きょうの高慢な偏見: RBA の利下げはあるか？

[今週の見通しはこちら\(5月29日付FX戦略ウィークリー\)](#)

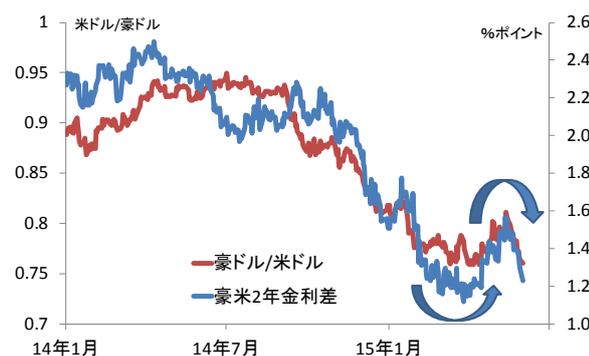
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、明日の米 ADP 民間雇用統計や米貿易収支を控えて材料が少ない中で、トレンド追従の動きから 125 円上抜けを試す展開となりそうだ。

ユーロ/ドルではユーロ圏 5 月 HICP 速報が注目されるが、昨日発表のドイツ分が予想を上振れしたことから、ユーロ圏分も上振れリスクがあり、その場合には昨日米 ISM 製造業景況指数発表後に米国分につれて大きく反発したドイツ 10 年債利回りの大幅上昇が継続し、ユーロを押し上げる可能性が高まっている。

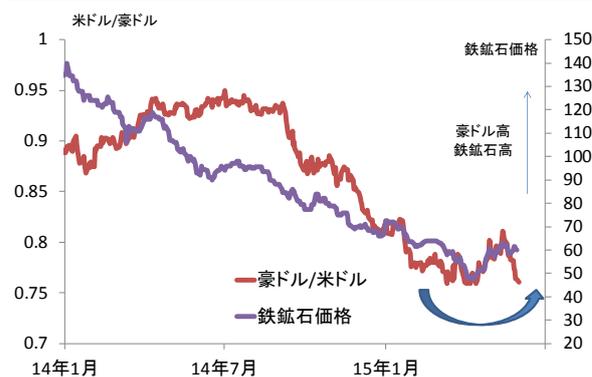
豪ドル/米ドルは RBA 理事会が注目される。現在のところ、市場予想は政策金利 2.00% で据え置きだが、豪ドルは鉄鉱石価格の小反発にも拘らず、むしろ豪州の金利低下を主因とした豪米金利差の縮小と共に下落が続き、直近安値(0.7533 ドル)に近づいている。豪雇用統計、貿易収支、民間資本支出計画など、5 月入り後の豪州経済指標の悪化を睨み、追加利下げをある程度織り込みつつ下落してきたとみられる。こうした中、利下げが行われる場合でも、十分には織り込まれていないことから豪ドル安に繋がる一方、利下げがなかった場合や、将来的な追加緩和の可能性に言及しない場合には、豪金利反発と共に豪ドルは上昇しそうだ。

豪ドル/米ドル相場と豪米2年金利差



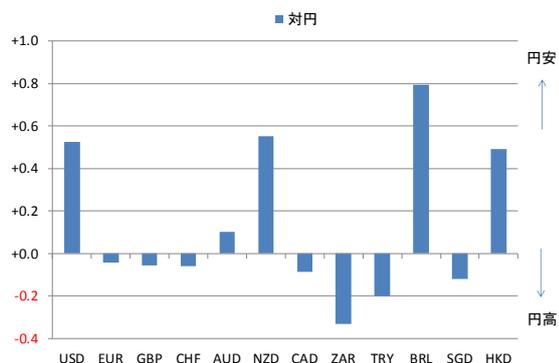
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

豪ドル/米ドル相場と鉄鉱石価格



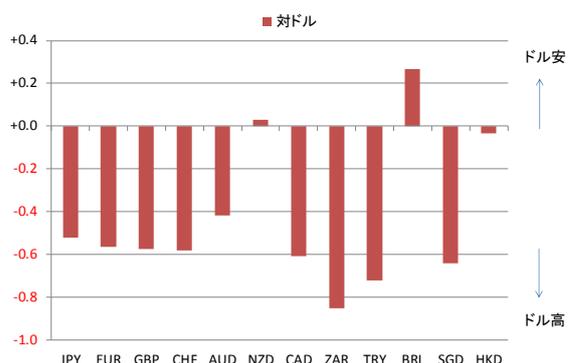
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



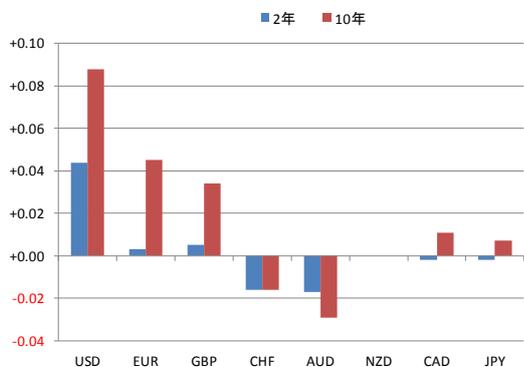
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



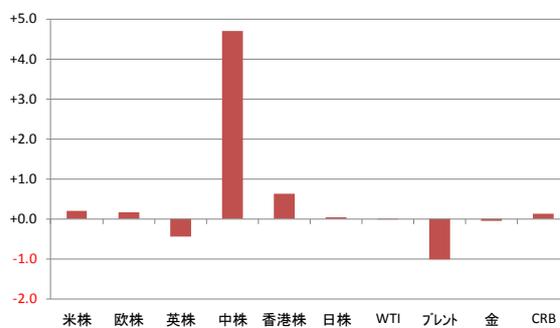
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会